

# 地域新電力会社【延岡電力 (仮称)】の設立について

**2019年11月**

**延岡市**

# 当資料の要約と今後の方針

## 【資料の要約】

1. 地域新電力会社の主な目的は、「地域における電気代の引き下げと利益を寄付することによる市の財源確保」です。
2. その目的が実現できるような地域新電力会社の設立が可能なのかを見極めるため、本市では、地域新電力会社事業化可能性調査を行いました。その結果は下記のとおりです。
  - ① 電力の供給先として、主要な顧客は家庭・低圧の店舗や事業所としつつ、併せて市の公共施設も対象としました。さらに、代理店を活かすことにより顧客確保に努めることにしました。
  - ② 人件費等の経費を抑え、また、電源の調達に当たり適切な電源構成を図ることとしました。
  - ③ これらにより、供給1年目に3%程度の営業利益を確保することが可能となり、供給開始3年目以降に市への寄付が可能となる（3年目：営業利益の30% 4年目：営業利益の40% 5年目：営業利益の55%）見込みです。
3. さらに、地域新電力会社の設立により、主に、下記のような効果が見込まれます。
  - ① 地域外に流出している電気代を地域内にとどめ、循環させることによる経済効果を生み出す。
  - ② 企業が再生可能エネルギーのみで使用エネルギーを賄う世界的な動きが進展していく中、企業に選ばれる地域づくりの推進が可能になる。（地域新電力会社では、太陽光発電による電力を活用する予定です。）



## 【今後の方針】

これらを踏まえ、本市では、令和2年度中の地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に向けた検討を行いたいと考えています。

# 目次

1. 当資料について . . . 4 P
  2. 地域新電力会社設立の目的 . . . 5 P
  3. 事業の基本方針 . . . 7 P
  4. 地域電力会社が地域で担うことができる役割と効果 . . . 9 P
  5. 料金の水準（家庭・低圧の店舗や事業所） . . . 11 P
  6. 事業の収支シミュレーション . . . 16 P
  7. 新会社の運営体制・資本構成等 . . . 33 P
  8. 今後の予定について . . . 35 P
- 【参考】全国の地域新電力会社の動向 . . . 36 P
- 【参考】用語解説 . . . 41 P

# 1. 当資料について

## 1. 地域新電力会社事業化可能性調査の実施

- ① 延岡市では、令和元年6月に、市民、市内事業者(特に中小事業者)の電気料金を安くするための地域新電力会社の設立に向けて、調査会社(パシフィックパワー株式会社)に対して、地域新電力会社事業化可能性調査(以下「可能性調査」と略。)を委託しました。
- ② 市は、同年9月に、調査会社から委託調査の報告書を受け取りました。その報告書の主な内容は下記のとおりです。  
(詳細は、「延岡市地域新電力事業化可能性調査報告書」を参照してください。)
  - 地域新電力に関する最新の国の政策動向・業界動向・地域特性等の事業環境
  - 地域新電力に関する事業シナリオの想定とその事業性評価
  - 電源調達方針、利益の地域への還元方法
  - 運営体制、事業開始までに必要な実施項目等

## 2. 当資料の趣旨

- ① 当資料は、この報告書を踏まえて、市として地域新電力会社設立に向けて行った検討結果を、市民の皆様にはわかりやすくまとめ、ご提示するものです。
- ② 当資料により、地域新電力について、市民の皆様にご理解を深めていただきたいと考えております。

## 2. 地域新電力設立の目的

1. 地域新電力会社の設立の目的は、次の2つです。

① 地域における電気代の引き下げと  
利益を寄付することによる市の財源確保

② 地域外に流出している電気代を地域内にとどめ、循環させることによる  
経済効果を生み出し、将来的には再生可能エネルギーの活用において地域で  
中心的な役割を担い、低炭素のまちづくりの核となる地域電力会社として  
成長・発展していくことを目指す。

# 2. 地域新電力設立の目的



### 3. 事業の基本方針①

1. 会社設立の目的を実現するため、下記を事業の基本方針とします。

(1) 市民、市内事業者(特に中小事業者)の電気料金を安くするための、電気料金プランを設ける。

#### |(2)電力の提供先（顧客）

- 主要な顧客は、家庭・低圧の店舗や事業所。
- 併せて、事業の安定性を図るため、市の公共施設に供給。

#### |(3)電源の調達

- 市場価格変動のリスクヘッジ効果も考慮しながら、実際の事業運営の中で電源構成を検討。
- エネルギーの地産地消のため、市所有の廃棄物発電や市内の再生可能エネルギー（卒FIT電源など）を使用。

## 3. 事業の基本方針②

### (事業の基本方針の続き)

#### (4) 収益の確保

- 地元の企業や自治会（区）などに代理店を依頼し、顧客を確保。
- 市所有施設の需要の活用により、供給開始初年度から単年度での黒字を達成。
- 会社の社員体制を必要最小限にするなどにより、経費を節減。

#### (5) 収益の使途

- 収益は事業運営上の必要性から会社に留保する分を除き、全て市に還元。

#### (6) 出資構成

- 確実に利益を市へ還元するため、延岡市の単独(100%)出資も選択肢に。

## 4. 地域電力会社が地域で担うことができる役割と効果

1. 地域電力会社が地域で担うことができる役割（会社のビジョン）と効果を整理します。
2. 地域電力会社が地域で担うことができる役割（会社のビジョン）

① 地域外に流出している電気代を地域内にとどめ、循環させることによる経済効果を生み出すとともに、行政サービスを向上させる。

② エネルギーの地産地消による、地域内での富の循環による経済効果を生み出す。

③ SDGs（持続可能で多様性と包摂性のある社会実現の国際目標）に貢献。

④ 再生可能エネルギーを求める企業や市民へ再生可能エネルギーを提供。

⑤ 企業が再生可能エネルギーのみで使用エネルギーを賄う世界的な動きが進展していく中、企業に選ばれる地域づくりを推進。



## 4. 地域電力会社が地域で担うことができる役割と効果



### 3. 会社運営への効果

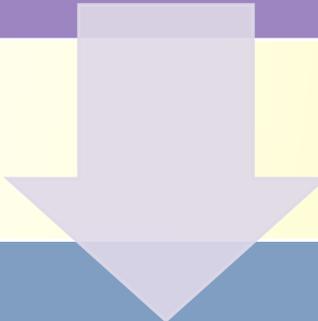
- ① これらの取り組みを推進し、市内に立地する企業との連携が図られれば、契約数の増加にもつながることが期待できる。（連携する企業は市民サービスの向上にも貢献することとなり、市民から高い評価を受けることができる。）
- ② 地域の電気代の引き下げと市の財源確保に貢献し、更に再生可能エネルギーの活用において地域で中心的な役割を担う地域電力会社として取り組みを進めることにより、世界的な環境意識の高まり中で、地域づくりの核となる会社として成長・発展していくことが可能。

## 5. 電気料金水準（家庭・低圧の店舗や事業所）①

### 1. 基本的な考え方

家庭・低圧の店舗や事業所について、電気料金水準が、

- ① 大手電力会社よりも割安となり、
- ② 宮崎県内の他の新電力と少なくとも同額程度となるように、電力料金のプランを設定します。



今後、新電力会社の事業スキームを検討する中で、料金プランを確定していきます。

## 2. 具体的な料金の水準の案（検討中）

### ① 考え方

- 九州電力との比較：
  - 基本料金及び従量料金の全てを、九州電力よりも安く設定します。
- 県内民間新電力との比較：
  - 可能性調査における試算としては、仮に1段階目を県内の新電力と同額とします。2段階目では九州電力と県内の新電力の中間程度の額とし、3段階目では九州電力や県内新電力に比べ、より安く設定します。
  - これにより、使用量が多いほど利益率は若干下がる（顧客の電力料金負担の削減率は上がる）が、絶対額が大きくなるため、新会社の利益額も維持できます。

### ② 料金単価表案（消費税改定に伴う料金単価変更前の内容）

電力会社	契約種別	基本料金 円/kVA (/10A)	1段階目 (~120kWh) 円/kWh	2段階目 (120~300kWh) 円/kWh	3段階目 (300kWh超) 円/kWh
九州電力	従量電灯B・C	291.60	17.14	22.64	25.58
県内民間新電力	従量電灯	290.14	17.13	22.12	23.2
プラン案	従量電灯	290.14	17.13	22.40	22.40

## 5. 料金の水準（家庭・低圧の店舗や事業所）③

### 3. 試算上の家庭等の電気料金の削減イメージ（九州電力との比較）

- ① 現在検討中の料金水準で九州電力と比較すると、以下の表に示す水準で電気料金の削減（引き下げ）ができる見込みです。

	家庭向け ※世帯人数は想定イメージです			低圧事業所・店舗向け
	2人家族	3人家族	4人家族	
契約内容・月間使用量(月)	30A・300kWh	30A・400kWh	40A・500kWh	12kVA・1700kWh
月間電気料金 ・家庭:九州電力(従量電灯B) ・事業所店舗:九州電力(従量電灯C)	7,007円	9,565円	12,414円	45,443円
新会社 電気料金プラン案(月間)	6,958円	9,198円	11,728円	40,929円
削減額・削減率(月間)	49円・1%	367円・4%	686円・6%	4,514円・10%

※ 2019年10月以降の消費税率改定（8%⇒10%）との関係について

- ・ 今回の可能性調査実施期間は2019年6月～9月であったため、九州電力や他の県内の民間新電力会社の料金単価が消費税8%で計算されていました。そのため、それらの会社との料金の比較をする都合上、新会社の消費税も8%で計算しています。
- ・ 今後、新会社の料金を検討していく際には、消費税は10%で計算して、他の電力会社との比較を行います。

## 5. 料金の水準（市の公共施設）①

### 1. 基本的な考え方

可能性調査の試算上、一部の市の公共施設に関して、大手電力会社より平均2%削減した電気料金プランを設定します。（検討中）

※市の公共施設のうち高圧38件、低圧188件に提供することを試算上仮定します。

※割引率は、地域電力会社の安定的な運営に必要な収益を確保することを踏まえて設定しており、その設定にあたっては収益の地域還元を目的に運営されている、他自治体新電力の実績を参考にしています。

#### 【効果】

- ① 市の電気料金を、年間約300万円削減可能です。
- ② 新電力会社に納めた公共施設の電気料金による利益を、市に寄付することにより、市の財源が充実します。

## 5. 料金の水準 【調査結果を踏まえた今後の検討方針】

### 家庭・低圧の店舗や事業所向けの料金プラン

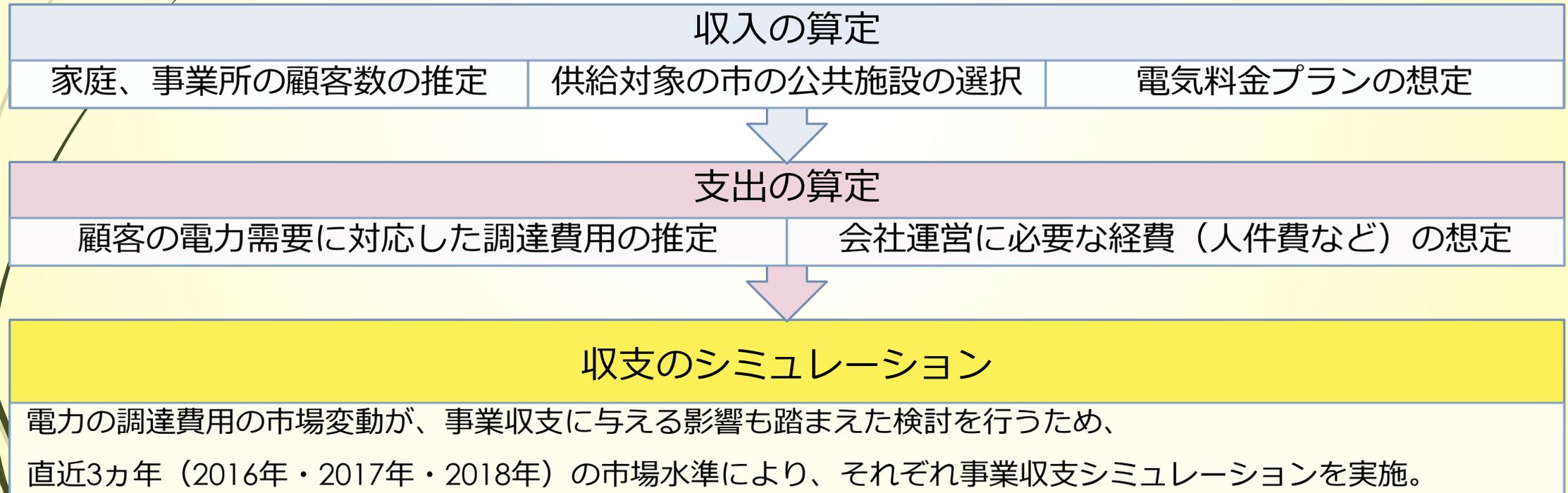
- 市況が最も厳しい2017年度の水準でも、1,000万円程度の営業利益が確保できるシミュレーション結果が得られました。（P17「事業の収支シミュレーション（結果のまとめ①）」を参照ください。）
- そのため、会社経営への影響を勘案しつつ、更に電気料金を削減できるプランの設定が可能か、検討を行います。

### 市の公共施設向けの料金プラン

- 引き下げ率については、まずは他市の事例を参考に2%に設定しました。
- その後の会社の経営状況を勘案しながら、供給開始2年目以降に割引率を大きくすること（公共施設の電気料金の更なる引き下げについて）が可能かどうか、検討を行います。

## 6. 事業の収支シミュレーション（方法）

- 可能性調査では、顧客に関して、
  - ・延岡市内の家庭・低圧の店舗や事業所を主要な顧客としつつ、
  - ・一定の公共施設を加える形で、
 収支シミュレーションを実施しました。
- 具体的な方法は、下記のとおりです。



## 6. 事業の収支シミュレーション（結果のまとめ①）

### 1. 収支シミュレーションの結果のまとめ

（※ シミュレーションの内訳は、P 18から P 32で提示します。）

- ① 過去3年間で、最も市場価格が高かった2017年度（※）の調達コストを用いても、供給1年目に売上の3%程度の営業利益の確保が可能である見込みです。
- ② 一方、会社設立の年は、手続き関連費用や固定費が発生する一方で事業収入が得られないため、単年度赤字の見込みです。

なお、シミュレーションでは余裕を持って経費を計上しているため、経営努力により赤字額を抑えることが可能です。

（単位：千円）

2017年度水準	設立の年	供給1年目	供給2年目	供給3年目	供給4年目	供給5年目
収入	0	381,728	583,719	718,378	807,520	896,662
支出	0	371,485	564,967	694,410	780,310	866,210
営業利益	-25,578	10,243	18,752	23,968	27,210	30,452

※2017年度、2018年度（九州を除く西日本エリア）における市場価格の高騰について  
以下、【経済産業省 資源エネルギー庁 平成30年度エネルギーに関する年次報告】より一部抜粋

第3部 第6章 第1節 3.電力の小売全面自由化の進捗状況 (5)卸電力取引の活性化について

②2017年9月～2018年9月における特記事項

- ・ 高騰の背景は、「猛暑による異例な需要増」と「発電所の計画外停止による供給力不足」等が大きな要因であると考えられます。
- ・ なお、今後、（需要家によって停電受容コストが異なることを踏まえた）デマンドレスポンスや自家発電など多様な市場参加が進むことによって、需要・供給双方の厚み・柔軟性・競争性が増し、電力システムの効率化が進むことが期待されます。

# 6. 事業の収支シミュレーション（結果のまとめ②）

## 2. 収支シミュレーションの結果（2017年度水準 詳細なもの）※過去3年間で事業環境が最も厳しい年

販売計画							
	(準備期間) 2020年	供給12ヶ月 2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
需要契約高 kW		12,563	17,963	21,563	23,963	26,363	
需要電力量 MWh		15,050	23,606	29,311	33,123	36,935	
収入(千円)							
電気料金(調整費込、賦課金含まず)		340,619	519,238	638,316	717,045	795,774	
燃料調整費(再掲)		-18,684	-29,340	-36,445	-41,193	-45,941	
再エネ賦課金(納付金)		41,109	64,481	80,062	90,475	100,888	
売上げ合計		381,728	583,719	718,378	807,520	896,662	
調達計画(MWh)							
ごみ発電(非FIT)		1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	
卒FIT太陽光		66	131	197	263	329	
JEPX調達		15,038	24,334	30,509	34,614	38,720	
支出(千円)							
ごみ発電(非FIT)		9,308	9,308	9,308	9,308	9,308	
卒FIT太陽光		426	852	1,278	1,704	2,130	
JEPX調達		166,021	261,568	325,047	366,790	408,533	
託送料金		119,285	188,712	234,997	265,916	296,835	
納付金		41,109	64,481	80,062	90,475	100,888	
直接原価		336,149	524,921	650,692	734,193	817,694	
売上総利益(粗利)		45,579	58,798	67,686	73,327	78,968	
		11.9%	10.1%	9.4%	9.1%	8.8%	
会社設立費用	500						
小売電気事業準備業務委託	3,000						
需給管理外注・顧客管理システム利用料	0	9,205	12,877	15,325	17,005	18,685	
事業支援コンサル	0	600	0	0	0	0	
賃料等	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
車両リース	480	480	480	480	480	480	
通信費	480	480	480	480	480	480	
広告費		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
経理会計業務委託費	360	360	360	360	360	360	
税理士	300	300	300	300	300	300	
労務業務委託費	240	240	240	240	240	240	
人件費	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800	
代理店報酬	0	1,788	3,202	4,251	4,856	5,461	
諸経費	1,218	1,683	1,907	2,082	2,196	2,310	
販管費・間接費	25,578	35,336	40,046	43,718	46,117	48,516	
支出合計	25,578	371,485	564,967	694,410	780,310	866,210	
営業利益		-25,578	10,243	18,752	23,968	27,210	30,452
利益率			2.7%	3.2%	3.3%	3.4%	3.4%

# 6. 事業の収支シミュレーション

## 【収入の内訳 ～まとめ～】

### 1. 収支シミュレーションの内訳【収入】（供給1年目）

（単位：千円）

		主な設定条件（算定方法の説明）	金額		
収入合計			381,728		
（内訳）	電気料金 （各需要の 合計）	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間低圧分（250店舗）：統計データを元に加重平均や負荷率で推定し、料金47,000円/月と設定。（シミュレーションの料金設定は九電 従量電灯Cプランの約10%引き）</li> <li>公民館（142館）：公民館の負荷率は事業所の半分と想定し、料金23,500円/月と設定。（シミュレーションの料金設定は九電 従量電灯Cプランの約8%引き）</li> <li>家庭（600戸）：1戸あたりの電気料金は、統計データから宮崎県平均の9,500円で設定。（シミュレーションの設定は九電 従量電灯Bプランの約4%引き）</li> <li>公共施設（226件）：料金は、平成30年度の九州電力との契約内容にもとづく料金の2%引き。（各施設で契約プランや使用量が異なる）</li> </ul>	340,619  ※燃料調整費 （-18,684）を 含む。		
		※ 燃料調整費の算出方法： @燃料調整費単価（九電が、プランごとに毎月設定） × 各家庭、事業所等の想定使用量			
		再エネ賦課金の納付額		全国一律単価（毎年度、経済産業大臣が決定） × 再エネ電源の買取分	41,109

#### 【用語解説】

燃料調整費	原油・液化天然ガス・石炭の燃料価格が、基準となる平均燃料価格より上昇または、低下した場合、それに応じて電気料金を調整する制度
再エネ賦課金の交付金	再エネ電源（太陽光、バイオマスなど）で発電された電気を電気事業者が買い取る際の費用に対し、費用負担調整機関（一般社団法人低炭素投資促進機構）が電気事業者に対してその買取実績に応じて交付するもの。

# 6. 事業の収支シミュレーション

## 【収入の内訳 ～料金プラン～】

### 1. 料金プラン（再掲）

#### ① 家庭・低圧の店舗や事業所

区分	単位	新会社 電気料金プラン案	九州電力 (従量電灯B・C)	
基本料金	10A・1kVAあたり	円/1契約	290.14	291.60
従量料金	最初の120kWhまで	円/1kWh	17.13	17.14
	120kWh超過300kWhまで		22.40	22.64
	300kWh超過		22.40	25.58

※消費税改定に伴う料金単価変更前の内容となっている

- 今回の可能性調査実施期間は2019年6月～9月であったため、消費税8%で計算されていました。今後、新会社の料金を検討していく際には、消費税は10%で計算します。

	家庭向け ※世帯人数は想定イメージです			低圧事業所・店舗向け
	2人家族	3人家族	4人家族	
契約内容・月間使用量(月)	30A・300kWh	30A・400kWh	40A・500kWh	12kVA・1700kWh
月間電気料金 ・家庭:九州電力(従量電灯B) ・事業所店舗:九州電力(従量電灯C)	7,007円	9,565円	12,414円	45,443円
新会社 電気料金プラン案(月間)	6,958円	9,198円	11,728円	40,929円
削減額・削減率(月間)	※1 49円・1%	367円・4%	686円・6%	4,514円・10%

※1 削減率を仮に1%としておりますが、料金水準の引き下げ率については、今後、検討してまいります。

仮に2人家族のケース(30A・300kWh)で削減率を2%とし、今回行ったシミュレーションの条件設定などをもとに試算すると、収入額が供給開始1年目の場合で、概算で約700千円減少すると見込まれます。

#### ② 市の公共施設：他市の実例を参考に、ひとまず大手電力会社より平均2%削減と見込む

- 割引率は、地域電力会社の安定的な運営に必要な収益を確保することを踏まえて設定しており、その設定にあたっては収益の地域還元を目的に運営されている、他自治体新電力の実績を参考にしています。

#### ③ 今後の検討方針

- 上記の料金プランは検討中のものです。
- 今後、会社の経営状況等を勘案しながら、さらに、料金水準の引き下げができないか、検討します。

## 6. 事業シミュレーション

【収入の内訳 ～家庭・低圧の店舗等の顧客数の推定～】

### 1. 家庭・低圧の店舗や事業所の顧客数の見込み

① 試算の前提条件は、下記のとおりです。

#### 低圧の店舗や事業所

- 市内の民間企業や自治会（区）を代理店として、顧客を獲得する。  
代理店報酬として、電気料金の1%を継続的に支払う。（下記の「家庭」も同様）
- 直営業：他社の1人当たりの実績を参考に、年間獲得数は100件程度と見込む。
- 自治会（区）・公民館：1年目の最初に一齐に切替を済ませるよう、その前年に周到に準備。
- 延岡市内の店舗等の獲得については、市内の事業所数が経済センサスにより約6,100店舗とあることから、仮に1事業所1件とみなし、その15%程度を5年間で順次獲得することを想定。

#### 家庭

- 直営業として、市職員などの口コミ営業を想定する。
- 地元企業との代理店契約による顧客獲得を想定：  
1年目に代理店1社と契約。店舗・事業所の営業がひと段落する3年目以降にも代理店を増やし、新規獲得数を維持。

#### 【調査結果を踏まえた市の方針】

自治会（区）について、可能性調査の試算では、加入世帯数の少ない自治会は代理店候補となっておりませんが、実際に事業を行う際には、加入世帯数に関わらず、すべての自治会を代理店候補として取り組む方針です。

# 6. 事業シミュレーション

【収入の内訳 ～家庭・低圧の店舗等の顧客数の推定～】

## 1. 家庭・低圧の店舗や事業所の顧客獲得数の見込み

### ② 前ページの①に示した前提に基づく顧客の獲得計画

		単位	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	延岡市 市場規模
店舗 事業所	代理店（自治会）※公民館	件	142	0	0	0	0	6,100
	代理店（地元企業）	件	150	200	150	50	50	
	直営業	件	100	100	50	50	50	
	合計（新規獲得数）	件	392	300	200	100	100	
	累積数	件	392	692	892	992	1,092	
	シェア	%	6%	11%	15%	16%	18%	
	契約高（12kVA/件）	kVA	4,704	8,304	10,704	11,904	13,104	
年間電力量	MWh	6,223	11,900	15,684	17,576	19,468		
家庭	代理店（自治会）		315	150	0	0	0	48,500
	代理店（地元企業）		200	400	400	400	400	
	直営業		85	50	0	0	0	
	合計（新規獲得数）		600	600	400	400	400	
	累積数	世帯	600	1,200	1,600	2,000	2,400	
	シェア	%	1%	2%	3%	4%	5%	
	契約高（換算3kVA/世帯）	kVA	1,800	3,600	4,800	6,000	7,200	
年間電力量（400kWh/世帯・月）	MWh	2,880	5,760	7,680	9,600	11,520		

### 【調査結果を踏まえた市の方針】

#### <店舗・事業所の顧客獲得数について>

- 代理店（地元企業）：
  - 1年目から200件（試算条件では150件）の顧客獲得を目指します。
  - また、3年目以降についても年間200件（試算条件では150～50件）程度の顧客獲得を目指して取り組むこととします。

#### <家庭の顧客獲得数について>

- 代理店（自治会）：
  - 3年目以降についても、自治会（区）と連携し、区への新規加入世帯なども含めて、一定数の新規顧客の獲得（試算条件では0件）に取り組むこととします。
- 直営業：3年目以降についても年間50件（試算条件では0件）程度の顧客獲得を目指して取り組むこととします。

以上のように、試算時の顧客獲得計画を上回る顧客の獲得に努めることで、試算結果よりも増収増益を図ることが可能です。

# 6. 事業シミュレーション

## 【収入の内訳 ～公共施設の見込み～】

### 2. 電力供給の対象となる公共施設数の見込み

- ① 新会社が供給可能な施設（※）のみを対象とします。

※ 現状の九州電力との契約内容を踏まえて各施設の電力の購入単価を計算し、新会社に契約を切り替えることで現状よりも電気料金を安くでき、且つ新会社側も利益確保が可能と判断された施設。

	施設数 ※1	供給施設数 ※2	供給対象施設 ※3		シミュレーションの 設定条件 ※4 <料金設定>
			契約kW	年間電力量	
公共高圧	57施設	38件	3,827 kW	4,291MWh	九電の同一メニューの 平均2%引き
公共低圧	400施設	188件	2,232 kW	1,198MWh	九電の同一メニューの 平均2%引き

※1 電力データを受領した施設数（街路灯など特殊契約は除く）

※2 市場の電力単価水準が厳しい年度（2017年度）におけるシミュレーション結果をフィードバックしながら抽出

※3 2018年度の実績値

※4 割引率は、「収益は全て地域に還元する」という市の設立目的を踏まえ、他自治体新電力での実績を参考に、平均2%に設定した。

- ② 料金設定を九電の同一メニューの平均2%引きとすることで、供給対象となる公共施設の電気料金を年間約300万円削減できます。（2018年度の年間電気料金：約1.5億円）

# 6. 事業の収支シミュレーション

## 【支出の内訳 ～まとめ～】

### 1. 収支シミュレーションの内訳【支出】（供給1年目）

（単位：千円）

		主な設定条件（大まかな算定方法）	金額	
支出合計			371,485	
(内訳)	電源 調達	ごみ発電	九州電力に売電している余剰分についての全量買取 実際の売電単価を用いて費用を算出	9,308
		卒FIT太陽光	7円/kWh（買取価格は九州電力と同額） × 購入量 （詳しくはP28参照）	426
		JEPX調達	JEPX約定代金（各年度の実績に基づく） + 調達量に応じて需給管理委託会社に支払う調達手数料 + JEPXに支払う取引手数料 （詳しくはP28参照）	166,021
		託送料金	販売電力量×九州電力の定める託送料金単価（低圧、高圧、ほか契約内 容等で異なる）	119,285
		納付金	顧客から徴収した再エネ賦課金（再エネ賦課金単価 × 使用電力量） の、低炭素投資促進機構への支払い額	41,109
	事務所運営	電力需給管理外注費、人件費等（詳細はP30, P31参照）	35,336	

#### 【用語解説】

JEPX調達	一般社団法人日本卸電力取引所が開催する電力取引市場からの電力調達。
託送料金	電気を送る際に利用する送配電網の利用料金（九州電力への支払い）
納付金	電気料金と合わせて徴収した再エネ賦課金を一般社団法人低炭素投資促進機構へ納付（義務） <参考> 2018年5月から2018年4月までの再エネ賦課金は1kWあたり2.90円。

## 6. 事業の収支シミュレーション 【支出の内訳 ～まとめ～】

### 1. 支出の計算方法

- ① 支出の合計は、「電源調達の経費」 + 「事務所運営の経費」です。
- ② そのうち、「電源調達の経費」の算定の道筋は、次のとおりです。

電源調達の基本的方針の決定（各種電源を最適に組み合わせるなど）

電源ごとの調達方針の決定（ベースロード電源などごとの、調達する電源の種類、調達量などの方針）

上記の調達方針に基づく電源調達のシミュレーションによる、電源ごとの必要な電力量の算定

「上記の電源ごとの必要な電力量に応じて、電源ごとに経費を算定し合算した額」 + 「託送料金」 + 「再エネ賦課金」

**= 電源調達の経費の合計**

## 6. 事業シミュレーション 【支出の内訳 ～電源調達～】

### 1. 電源調達の基本的方針

① 1日の中の時間帯によって、必要となる電力量が変わります。その大小に応じて最も経費が安くなるように、かつ、安定的に電力が供給できるように、市場価格変動のリスクヘッジ効果も考慮しながら、各種の電源を組み合わせることで調達を行います。

② 需給管理業務を外注して、JEPXからの調達をbalancing group (BG) により行うことで、電気量の調達不足が生じるリスクを低減し、インバランス料金を抑制します。

# 6. 事業シミュレーション

## 【支出の内訳 ～電源調達～】

### 2. 電源ごとの調達方針

- ① 電源は大きく分けると、ベース電源、ミドル電源、調整電源に分かれます。それぞれの調達方針は、下記のとおりです。

#### ベース電源

- 延岡市清掃工場の廃棄物発電（余剰の全量買取）
- ベースロード市場や相対電源を、JEPXスポット価格との見合いで調達（夜に余剰が出ない範囲内）

#### ミドル電源

- 家庭の卒FIT（コストメリットは大きくないが、環境価値が高く、家庭への供給と併せて取り組むことで相乗効果が得られる。）
- JEPXスポット（実際の運用では太陽光（FIT）も調達。価格はJEPXと同じなので、シミュレーションではJEPXスポットで代替）

#### 調整電源

- JEPXスポット

#### 【調査結果を踏まえた市の方針】

##### <調達コストの抑制について>

相対電源については、現時点での試算には反映させておりませんが、地域電力会社が実際に事業を行う際には、割安で価格変動リスクが少ない相対電源を活用し、調達コストの抑制及び利益の安定的確保に努めます。

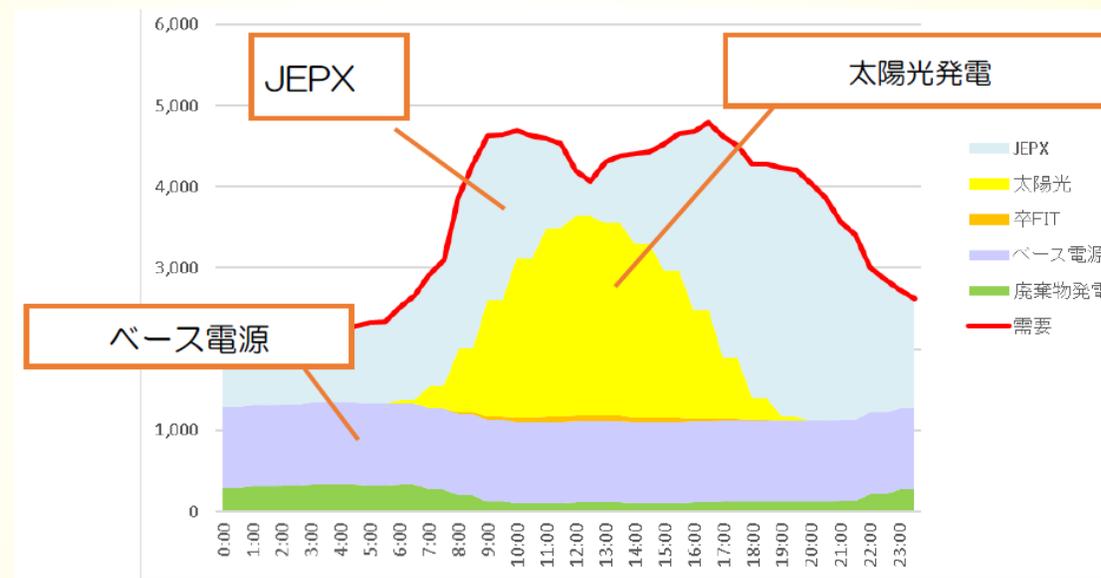
##### ☆相対電源活用のメリットについて

- 固定価格で売買契約を結ぶことから、市場価格が高騰しても定額で電力を調達することができる。
- 確実に販売が見込める範囲内で購入するため、契約した時点で利益を確定することができる。
- 購入費用が後払いなので、短期で決済するJEPXに対し、資金繰りの面でもメリットがある。

# 6. 事業シミュレーション 【支出の内訳 ～電源調達～】

## 3. 電源調達のシミュレーション による必要な電力量の算定

- ① 前ページの調達方針に基づき、「365日30分毎の需要に対し、優先順位に従って電源を割り付け、不足する部分をJEPXから買う」という現実のオペレーションに即して、電源調達のシミュレーションを行いました。
- ② 下記の図は、今回行った、電源調達のシミュレーションについての、年間平均需要カーブです。これにより、電源ごとの必要な電力量が算定されます。



## 4. 電源調達の経費の計算

- ① 電源ごとに、経費の計算方法が異なるため、それぞれ、必要な電力量の調達に要する経費を計算します。

「電源ごとの調達経費の合算」 + 「託送料金」 + 「再エネ賦課金」 = 「調達経費の合計」です。

- ② 次スライドでは、各電源ごとの経費の計算方法を説明します。

# 6. 事業シミュレーション

## 【支出の内訳 ～電源調達～】

### 4. 電源調達の経費の計算方法

#### ● 卒FITの買取価格等

- 買取価格：九州電力と同じ7円/kWhとします。
- 買取シェア（買取件数）の想定：  
電力販売の営業と合わせて市内の太陽光発電の買取にも取り組むことで、右の買取シェアを想定。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
FIT終了件数	件	500	500	252	252	252
FIT終了容量	kW	2,073	2,073	1,331	1,331	1,331
買取シェア	%		2%	4%	4%	4%
買取件数	件		10	25	35	60
買取対象容量	kW		50	100	150	200
買取量（概算）	MWh		66	131	197	263
買取額（概算）	千円		426	852	1,278	1,704

#### ● JEPXスポットの調達コストの算定方法

- JEPXスポット価格は、1日を30分単位で48コマごとに分けて、1コマずつ入札を行って決めます。（そのため、毎コマずつ価格が異なります。）
- 可能性調査におけるJEPX調達コストの大きな算定方法は、下記のとおりです。  
2017年の48コマごとの平均的な価格 × 調査で推定した48コマごとのJEPX電力調達量  
+ JEPX電力調達量 × 調達手数料（需給管理委託会社に支払うもの）  
+ JEPXに支払う取引手数料（0.03円/kWh（税抜）または100万円/月（税抜）の定額制）

- **ごみ発電**：九州電力に売電している余剰分についての全量買取。実際の売電単価を用いて費用を算出
- **託送料金**：販売電力量×九州電力の定める託送料金単価（低圧、高圧、ほか契約内容等で異なる）
- **納付金**：顧客から徴収した再エネ賦課金（再エネ賦課金単価 × 使用電力量）の、低炭素投資促進機構への支払い額

## 6. 事業の収支シミュレーション 【支出の内訳 ～事務所運営経費～】

- 事務所運営に関する経費（※再掲 P18のシミュレーション結果から事務所運営経費のみ取り出したもの）

### 販売計画

	(準備期間)	供給12ヶ月				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
会社設立費用	500					
小売電気事業準備業務委託	3,000					
需給管理外注・顧客管理システム利用料	0	9,205	12,877	15,325	17,005	18,685
事業支援コンサル	0	600	0	0	0	0
賃料等	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
車両リース	480	480	480	480	480	480
通信費	480	480	480	480	480	480
広告費		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
経理会計業務委託費	360	360	360	360	360	360
税理士	300	300	300	300	300	300
労務業務委託費	240	240	240	240	240	240
人件費	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800
代理店報酬	0	1,788	3,202	4,251	4,856	5,461
諸経費	1,218	1,683	1,907	2,082	2,196	2,310
販管費・間接費	25,578	35,336	40,046	43,718	46,117	48,516

- ▶ 会社設立費用：会社の設立登記等の関連費用
- ▶ 小売電気事業準備業務委託：小売電気事業者登録申請に関する業務、電気の供給や送配電に関する業務等
- ▶ 需給管理外注・顧客管理システム利用料：電力の調達に関する業務、公的機関への提出書類作成、顧客管理システム関連等
- ▶ 事業支援コンサル：電気の供給開始に伴う様々な業務に関するサポート
- ▶ 賃料等：事務所や駐車場等
- ▶ 車両リース：営業車両
- ▶ 通信費：固定電話、携帯電話、インターネット
- ▶ 広告費：販売促進のための広告
- ▶ 経理会計業務委託費：経理会計関係業務の外部委託
- ▶ 税理士：税理士事務所との契約
- ▶ 労務業務委託費：社会保険労務士事務所との契約
- ▶ 人件費：社員3名（経営管理者、営業責任者、事務担当） \*P19に説明を記載
- ▶ 代理店報酬：代理店への報酬（電気料金の1%） \*P22に説明を記載

## 6. 事業の収支シミュレーション 【支出の内訳 ～事務所運営経費～】

### 【調査結果を踏まえた市の方針】

#### ● 事務所運営経費のうち人件費

- 供給開始の前年（2020年：準備期間）から、新規雇用する社員が業務をスムーズに行えるよう、小売電気事業に精通した人材を顧問に迎えることにより、事業を安定的に運営できる体制を整備します。
- 可能性調査の報告書において「人件費」に計上された金額については、市としては下記のように考えています（※1）。

※1 調査報告書に計上された人件費（計 17,800千円）について、市としては次のように考えます。

#### 【給与】 3名分 計 7,800千円

経営管理者・・・公益法人の事務局長の賃金水準を参考に月額250,000円とします。

基本給12か月分 3,000千円

営業担当・・・ハローワーク延岡「営業の職種」の公開情報を参考に、月額200,000円とします。

基本給12か月分 2,400千円

事務担当・・・ハローワーク延岡「会計事務の職種」の公開情報を参考に、月額200,000円とします。

基本給12か月分 2,400千円

#### 【諸手当・社会保険料】 3名分 計 6,000千円

#### 【活動経費・諸経費】 3名+顧問分 計 4,000千円

顧問報酬・旅費・・・ 計1,600千円

<内訳> 120万円（月10万円）+40万円（東京・延岡間 年6回分）

活動経費等・・・ 計2,400千円

以上の【給与】 【諸手当・社会保険料】 【活動経費・諸経費】の合計額が 17,800千円

可能性調査報告書における人件費（17,800千円）の内訳は以下のとおりです。

項目		単価	数	金額 千円/年
人件費 ※	経営管理者	7,800千円/年	1	7,800
	営業責任者	5,800千円/年	1	5,800
	事務担当	4,200千円/年	1	4,200

※延岡市の第三セクターの類似職種の給与水準および規定（手当・福利厚生など）を参考に設定している。上記金額には、手当や社会保険料の会社負担分などを含む。

# 6. 事業シミュレーション

【収入・支出の各指標のまとめ】

※1 表中の数値について  
左：契約電力  
右：年間使用電力量

※2 九州電力の買取価格と同額

## 1. まとめ

① 電源需要量、販売単価、電源構成等に関する各指標のまとめは、下記のとおりです。

消費税		税別
需要 (民間)	低圧の店舗・事業所	1年目4,704kVA、6,223MWh ⇒ 5年目13,104kVA、19,468MWh (夜間営業の店舗は全体の2割程度と仮定)
	家庭	1年目1,800kVA、2,880MWh ⇒ 5年目7,200kVA、11,520MWh
需要 (公共)	高圧	1年目～5年目 38件 3,827 kW、4,291MWh
	低圧	1年目～5年目 188件 2,232 kW、1,198MWh
販売単価	民間 (低圧の店舗・事業所、家庭)	基本料金：290.14円/kVA (10A) 従量料金：1段目：17.13円/kWh 2・3段目：22.40円/kWh
	公共施設	九電の同一メニューの平均2%引き
電源	ベース電源	市所有の廃棄物発電、JEPXスポット
	ミドル電源	卒FIT太陽光 (7円/kWh)、JEPXスポット
	調整電源	JEPXスポット
JEPXと燃料調整費	2016年度水準	過去3ケ年では、中間的な位置づけ
	2017年度水準	調達水準としては、左記3ケ年の中では高い水準
	2018年度水準	調達水準としては、左記3ケ年の中では低い水準
インバランスコスト		需給調整業務を委託する場合、スポットで調達する部分 (BG融通に相当) に対し、+0.02円/kWh

※1

※2

# 7. 新会社の運営体制・資本構成等

## 1. 運営体制の基本的な考え方

- ① 3名の常勤社員により事業運営。  
(経営管理者・営業責任者・事務担当)
- ② 3名で会社及び事業運営を行うので、  
高い経営能力を有する経営管理者を  
はじめ、相互に業務をカバーする  
ことができる人材が必要。

### 主な業務と役割分担の例

項目	主担当	副担当	外部委託等
会社経営	経営管理者	-	顧問による助言等
経営企画(戦略立案)	経営管理者	営業責任者	同上
営業管理・戦略	営業責任者	経営管理者	同上
営業(実働)	営業責任者	経営管理者	顧客獲得営業(代理店)
需給調整業務(日々)	経営管理者 (外部委託の管理)	-	需給調整・管理業務全般
需給管理・分析			
経営会計・入出金	事務全般担当 (外部委託の管理)	経営管理者 (決済の最終確認)	決算(税理士)・経理事務・ 給与計算・雇用届出など
顧客管理・スイッチング、窓口	営業責任者	事務担当	-

### 【調査結果を踏まえた市の方針】

延岡電力 株式会社【役員2名(非常勤) 社員3名(常勤) 顧問1名】

会社の組織	構成員等	報酬・給与等
株主総会	株主:延岡市	※市の単独出資
取締役	市長や副市長、市の管理職	市関係者は無報酬
代表取締役	市長や副市長、もしくは経営管理者	市関係者は無報酬
小売電気事業部	常勤社員1名(経営管理者)	※試算に計上した人件費の範囲内で調整
・営業企画課	常勤社員1名(営業責任者)	※試算に計上した人件費の範囲内で調整
・総務会計課	常勤社員1名(事務担当者)	※試算に計上した人件費の範囲内で調整

### <会社の運営体制について>

- ・ 設立の年は、事業支援コンサルの活用や社員採用時期の調整により、想定よりも人件費を抑制できる見込み。
- ・ 社員の採用に際しては、事業支援コンサルのサポートにより、人材確保や人件費の抑制、運営体制の強化に努める。
- ・ 業務(電力需給管理業務を含め)の外注は、コストの削減効果があれば、積極的に行う。

## 7. 新会社の運営体制・資本構成等

### 3. 運転資金及び資本構成・資金調達

#### ① 運転資金

- 1～2年目に必要となる運転資金として、9,000万円（電気料金売上げの2か月分+固定費）が必要です。



#### ② 資本構成・資金調達（検討中）

- 運転資金9,000万円を、資本金及び借入金により充当する必要があります。
  - ▶ 借入れを行わない場合は、資本金として9,000万円が必要。
  - ▶ 資本金を5,000万円とする場合は、供給開始時に4,000万円の借入が必要。

#### ③ 出資構成（検討中）

- 確実に利益を市へ還元するため、延岡市の単独(100%)出資も選択肢の一つにします。

### 4. 新電力会社から市への寄付額 ※2016年度(試算した過去3年間の中間に近い) 水準で算出

- #### ① 営業利益から会社運営に必要な運転資金を除いた額を、市に対して寄付します。 その額の見込みは、下記のとおりです。

供給開始後5年間で、市の電気料金削減額（1500万円）と合わせて約9100万円の財源確保が見込まれます。

- 供給開始3年目：営業利益の30%（約1596万円）
- "    4年目：     "    40%（約2385万円）
- "    5年目：     "    55%（約3633万円）

## 8. 今後の予定について

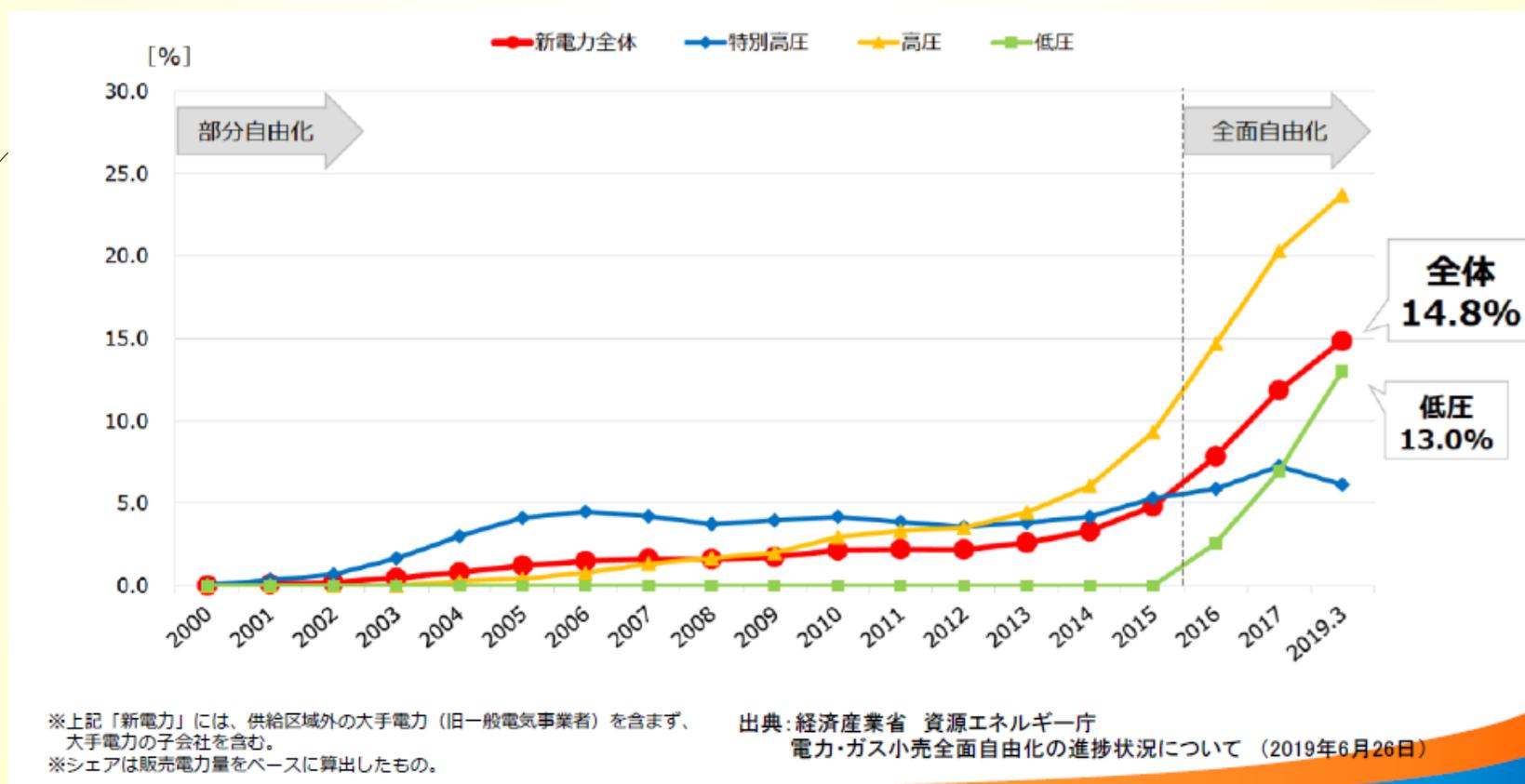
今後、市議会でのご議論やパブリックコメントでの市民の皆様のご意見を踏まえて、令和2年度中の会社設立を目指してまいります。

# 【参考】 全国の地域新電力の動向（業界の動向）

文言及び図は、可能性調査から抜粋（一部要約）したもの

## 1. 新電力の市場シェア（全国）

- ① 全販売電力量に占める新電力のシェアは、特に2016年4月の小売全面自由化以降、大きく進展。直近、2019年3月時点では約14.8%。
- ② 家庭等を含む低圧分野のシェアは、2019年3月時点で約13.0%。伸び率が最も大きい。



# 【参考】全国の地域新電力の動向（業界の動向）

文言及び図は、可能性調査から  
抜粋（一部要約）したもの

## 1. 新電力の市場シェア（各エリア別）

- ① 家庭等を含む低圧分野における新電力シェアは、全体的に増加傾向だが、エリアによって伸び率に差が生じている。
- ② 最も高いのは、東京で 19.8%、次いで大阪の 17%。九州エリアは 8.2%



※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を含まず、大手電力の子会社を含む。  
※シェアは販売電力量をベースに算出したもの。

出典：経済産業省 資源エネルギー庁  
電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について（2019年6月26日）

# 【参考】全国の地域新電力の動向（業界の動向）

文言及び図は、可能性調査から抜粋（一部要約）したもの

## 1. 家庭契約数のスイッチングの状況

- ① 全国での、2019年3月時点での新電力への契約先の切替え（スイッチング）実績は約15.6%（約975万件）、みなし小売電気事業者の自社内の契約の切替件数（規制→自由）は約9.2%（約573万件）。合わせて約24.8%（約1,548万件）。
- 他社切替のスイッチング率：東電管内は21.7%。関電管内の19.6%。九電管内は10.3%。
  - 旧一般電気事業者の自社内切替：中部電力管内は20.4%、中国電力15.2%。九州電力は8.5%。

地域別のスイッチング（他社切替）件数

	他社切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：%】
北海道	41.2	14.9
東北	43.1	7.9
東京	498.4	21.7
中部	92.5	12.1
北陸	5.3	4.3
関西	197.0	19.6
中国	17.8	5.1
四国	15.0	7.7
九州	63.8	10.3
沖縄	0.5	0.6
全国	974.6	15.6

地域別の自社内契約切替件数

	自社内切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：%】
北海道	4.4	1.6
東北	18.4	3.4
東京	134.4	5.9
中部	155.7	20.4
北陸	9.5	7.7
関西	124.5	12.4
中国	53.2	15.2
四国	17.8	9.2
九州	52.7	8.5
沖縄	2.4	3.1
全国	573.0	9.2

※平成28年3月の一般家庭等の通常の契約口数（約6,253万件）を用いて試算。なお、平成28年3月の低圧の総契約口数は約8,600万件だが、旧選択約款や公衆街路等の契約などは、実態としてスイッチングが起きることが想定されにくく、母数から除外。また、同一需要家による供給事業者の変更や、旧一般電気事業者の規制料金・自由料金メニュー間での契約種変更は、複数回行われた場合、その都度、スイッチングとしてカウントされることに留意。

出典：電力・ガス取引監視等委員会電力取引報（平成31年3月実績）

[https://www.emsc.meti.go.jp/activity/emsc\\_system/pdf/039\\_07\\_00.pdf](https://www.emsc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/039_07_00.pdf)

# 【参考】全国の地域新電力の動向（他の地域新電力会社の例①）

No.	所在		自治体新電力名称	資本金	うち自治体	主な共同出資者	設立時期
1	東京都	東京23区	東京エコサービス	2億円	59.8%	東京ガス	※既存法人
2	群馬県	中之条町	中之条電力（中之条パワー）	300万円	不明	V-Power	2013年8月
3	大阪府	泉佐野市	泉佐野電力	300万円	33.3%	パワーシェアリング	2015年
4	宮城県	東松島市	東松島みらいとし機構	不明	不明	-	※既存法人
5	福岡県	みやま市	みやまスマートエネルギー	2,000万円	55%	筑邦銀行、九州SC	2015年4月
6	鳥取県	鳥取市	とっとり市民電力	2,000万円	10%	鳥取ガス	2015年8月
7	山形県	-	やまがた新電力	7,000万円	33%	山形パナソニック、山形銀行、NTTファシほか	2015年9月
8	静岡県	浜松市	浜松新電力	6000万円	8.3%	遠州鉄道、NECキャピタル、NTTファシほか	2015年10月
9	鹿児島県	日置市	ひおき地域エネルギー	不明	不明	太陽ガス、鹿児島銀行ほか	2015年11月
10	福岡県	北九州市	北九州パワー	1億円	24%	安川電機、富士電機、福岡銀行ほか	2015年12月
11	鹿児島県	いちき串木野市	いちき串木野電力	1,000万円	51%	パスポート、鹿児島銀行、鹿児島信用金庫ほか	2016年2月
12	鳥取県	米子市	ローカルエナジー	9,000万円	10%	中海テレビ放送、山陰酸素工業、境港市、他	2016年4月
13	滋賀県	湖南市	こなんウルトラパワー	900万円	37%	パシフィックパワー、滋賀銀行ほか	2016年5月
14	鳥取県	南部町	南部だんだんエナジー	970万円	41%	パシフィックパワー、美保グループ3社	2016年5月
15	千葉県	睦沢町	CHIBAむつざわエナジー	900万円	56%	パシフィックパワー、千葉銀行ほか	2016年6月
16	島根県	奥出雲町	奥出雲電力	2300万円	87%	パシフィックパワー	2016年6月
17	千葉県	香取市、成田市	成田香取エネルギー	950万円	各40%	洸陽電機	2016年7月
18	熊本県	小国町	ネイチャーエナジー小国	900万円	38%	パシフィックパワー、熊本銀行、肥後銀行ほか	2016年8月
19	福島県	相馬市	そうまIグリッド合同会社	990万円	10%	パシフィックパワー、IHI	2017年3月
20	岩手県	久慈市	久慈地域エネルギー	1000万円	不明	久慈商工会議所ほか	2017年1月
21	鹿児島県	肝付町	おおすみ半島スマートエネルギー	500万円	67%	みやまパワーHD	2017年1月
22	静岡県	磐田市	スマートエナジー磐田株式会社	1億円	5%	JFEエンジニアリング、磐田信用金庫	2017年4月
23	福岡県	田川市	Cocoテラス田川株式会社	910万円	27%	パシフィックパワー、NECキャピタル、田川信金ほか	2017年6月
24	奈良県	生駒市	いこま市民パワー	1,500万円	51%	大阪ガス、生駒商工会議所、南都銀行ほか	2017年7月

# 【参考】全国の地域新電力の動向（他の地域新電力会社の例②）

No.	所在地		自治体新電力名称	資本金	うち自治体	主な共同出資者	設立時期
25	三重県	松阪市	松阪新電力	880万円	51.1%	東邦ガス、第三銀行、三重信用金庫	2017年11月
26	大分県	豊後大野市	ぶんごおおのエナジー	2,000万円	55%	デンケン、大分銀行、県信用組合、豊和銀行	2017年11月
27	京都府	亀岡市	亀岡ふるさとエナジー株式会社	800万円	50%	パシフィックパワー、亀岡商工会議所ほか	2018年1月
28	宮城県	加美町	株式会社かみでん里山公社	900万円	66.7%	パシフィックパワー	2018年4月
29	埼玉県	深谷市	ふかやeパワー株式会社	2,000万円	55%	みやまパワーHD、深谷商工会議所、ふかや市商工会、埼玉りそな銀行	2018年4月
30	埼玉県	秩父市	秩父新電力株式会社	2,000万円	不明	みやまパワーHD	2018年4月
31	千葉県	銚子市	銚子新電力株式会社	990万円	不明	Loop、エクス都市研究所、銚子信用金庫、銚子商工信用組合	2018年5月
32	埼玉県	所沢市	ところざわ未来電力	不明	51%	JFEエンジニアリング、飯能信用金庫、所沢商工会議所	2018年5月
33	北海道	上士幌町	株式会社karch	840万円	不明	上士幌町、北海道ガス株式会社、株式会社CMC、株式会社北海道宝島旅行社、帯広信用金庫、十勝信用組合	2018年5月
34	長野県	塩尻市	一般社団法人塩尻市森林公社	不明	不明	不明	2018年5月
35	長野県	伊那市	丸紅伊那みらいでんき	不明	10%	丸紅株式会社、中部電力株式会社	2018年6月
36	福島県	葛尾村	葛尾創生電力株式会社	4,200万円	52.3%	福島発電株式会社	2018年9月
37	奈良県	三郷町	株式会社三郷ひまわりエナジー	不明	不明	国際航業株式会社	2018年10月
38	長崎県	南島原市	株式会社ミナサボ	500万円	50%	びぎねっと、ハタブロ、親和銀行、パシフィックパワー	2018年10月
39	徳島県	東みよし町	みよしエナジー株式会社	2,500万円	不明	JAC国際エナジー株式会社、JAGグリーン投資株式会社	2018年11月
40	長野県	小布施町	ながの電力株式会社	1,000万円	1%	自然電力株式会社、株式会社グーライト	2018年11月
41	熊本県	熊本市	スマートエナジー熊本株式会社	1億円	5%	JFEエンジニアリング	2018年11月
42	広島県	福山市	福山未来エナジー株式会社	1億円	10%	JFEエンジニアリング	2018年12月
43	石川県	加賀市	加賀市総合サービス株式会社	不明	100%	-	2019年1月
44	宮崎県	小林市	グリーンシティこばやし株式会社	2,000万円	5%	-	2017年3月 (事業開始は2019年)
45	宮城県	気仙沼市	気仙沼グリーンエナジー株式会社	5,000万円	10%	国際航業	2019年4月
46	秋田県	鹿角市	株式会社かづのパワー	990万円	不明	竹田孝雄、秋田銀行、北都銀行、秋田県信用組合、鹿角エナジー柳澤鉄工所、ジョイタム、森谷製作所、他10者 (需給調整：パワーシェアリング受託)	2019年7月
47	新潟県	新潟市	新潟スワンエナジー株式会社	5,000万円	10%	JFEエンジニアリング、株式会社第四銀行	2019年7月
48	長崎県	佐世保市	株式会社西九州させほパワーズ	3,000万円	90%	パシフィックパワー、親和銀行	2019年8月

2019年4月に「加賀市総合サービス株式会社（上記No.43）」が日本初の自治体100%出資の新電力として公共施設への電力供給を開始。

## 【参考】用語解説

用語名	解説
低圧・高圧	契約上の区分で、契約電力が50kW以上の場合は高圧電力、50kW未満の場合は低圧電力。
J E P X	一般社団法人 日本卸電力取引所。日本で唯一の卸電力取引市場を開設・運営する取引所。
J E P Xスポット	日本卸電力取引所が開催する最もポピュラーな電力取引市場の一つであり、翌日に発電または販売する電気を前日までに入札し、売買を成立させるもの。
卒 F I T	F I T制度（固定価格買取制度）が定める売電期間を終えた発電設備のこと。
F I T制度	再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。電力会社が買い取る費用の一部を、電気の利用者から賦課金という形で集め、今はまだコストの高い再生可能エネルギーの導入を支えることが目的。
balancing group	新電力会社でグループを作り、グループ内で代表を設け、グループ内で電力供給不足が起きそうなとき、互いに電力を補完しあうことでインバランス料金の発生を避けることができる。
インバランス料金	新電力会社は、30分単位で電力の需給を一致させることが義務づけられている。電力不足が発生した際に、一般電気事業者（東京電力や九州電力など）が補給する不足分の電気料金。通常より割高な設定となっている。
S D G s	持続可能な開発目標。2015年9月の国連サミットで採択された持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現するための国際目標。
みなし小売電気事業者 (旧一般電気事業者)	いわゆる各地域の10電力会社。（九州電力など）